

【一人親方等・特定作業従事者の特別加入団体用】

〔事務組合を除く〕

令和2年度
労働保険 年度更新
申告書の書き方

提出は管轄の労働基準監督署・滋賀労働局労働保険徴収室へ

申告・納付は8月31日(月)までに

「給付基礎日額変更申請書」も8月31日(月)までに

滋賀労働局総務部労働保険徴収室

〒520-0806 大津市打出浜 14 番 15 号

滋賀労働総合庁舎 3階

TEL : 077-522-6520

FAX : 077-523-5755

<https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/>

1 年度更新とは

「一人親方等の特別加入団体」及び「特定作業従事者の特別加入団体」は、新年度の概算保険料を納付するための申告・納付(徴収法第15条)と前年度の保険料を精算するための確定保険料の申告・納付(徴収法第19条)の手続が必要です。これが「年度更新」の手続となります。

第2種特別加入保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間(これを「保険年度」といいます。)を単位とし、その間に特別加入者であった者の給付基礎日額に応じて定められた保険料算定基礎額の総額に、第2種特別加入保険料率を乗じて算定します。

なお、年度更新と労災特別加入の変更・申請の手続きは切り離して考えてください。特別加入の変更・申請は一部を除き事前届出制となっていますので、変更決定を希望する日より前に提出が必要です。

(1) 提出する書類

提出する書類は、下記①～④の全てです。

① 「(様式第6号)労働保険 概算・確定保険料申告書」

② 「(別紙様式第1号)特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」

(記入要領はP3～P5、記入例はP6及びP7)

③ 「平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳(別紙)」

(記入要領はP8～P9、記入例はP10)

④ 「組様式第6号(乙)平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳」

(記入要領はP11～P12、記入例はP13)

①の様式及び記載要領は令和2年5月末頃に大阪の委託業者から郵送します。②から④の書類は厚生労働省又は滋賀労働局のホームページからダウンロードしてください。

ます。

http://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_hoken.html

ホームページからダウンロードできない場合は、滋賀労働局労働保険徴収室へ来局していただくか、滋賀労働局労働保険徴収室特別加入担当者宛に必要な様式名及び必要枚数を記入し、切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

(2) 提出先

金融機関では「(様式第6号)労働保険 概算・確定保険料申告書」以外は受け付けないため、お手数をおかけしますが下記の①の管轄の監督署又は②の滋賀労働局労働保険徴収室に提出願います。

① 労働基準監督署

- | | | |
|----------------|-----------|---|
| ・ 大津労働基準監督署 | 〒520-0806 | 大津市打出浜 14 番 15 号
滋賀労働総合庁舎 3 階
電話：077-522-6644 |
| ・ 彦根労働基準監督署 | 〒522-0054 | 彦根市西今町 5 8-3 3 階
電話：0749-22-0654 |
| ・ 東近江労働基準監督署 | 〒527-8554 | 東近江市八日市緑町 8-1 4
電話：0748-41-3367 |
| ② 滋賀労働局労働保険徴収室 | 〒520-0806 | 大津市打出浜 14 番 15 号
滋賀労働総合庁舎 3 階
電話：077-522-6520 |

(3) 提出方法

持参していただくか、郵送でお願いします。

持参していただく場合は、土曜、日曜を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの間にお越しく下さい。

郵送していただく場合は、納付書及び事業主控を返戻しますので、切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

(4) 受付期間

令和 2 年 6 月 1 日(月)から同年 8 月 31 日(月)まで。

(5) 納付期限

令和 2 年 7 月 10 日(水)まで。

なお、令和 2 年度概算保険料第 2 期分以降の納付期限は、

第 2 期	令和 2 年 11 月 2 日 (月)
第 3 期	令和 3 年 2 月 1 日 (月)

1 給付基礎日額の変更申請

令和 2 年 3 月 31 日までに令和 2 年度からの給付基礎日額の変更希望を申し出ている特別加入者がいる場合は、受付期間(令和 2 年 6 月 1 日(月)から 8 月 31 日(月)まで)に「(特様式第 2 号)特別加入者給付基礎日額変更申請書」を管轄の労働基準監督署に提出してください。

給付基礎日額の変更申請は年度の途中で行うことができません。受付期限経過後は一切受け付けることができず給付基礎日額を変更することができませんので、8 月 31 日までに必ず上記 1 の(1)③「平成 31 年度確定 令和 2 年度概算 保険料申告書内訳 (別紙)」の『平成 31 年度確定』欄と『令和 2 年度概算』欄の『給付基礎日額』が異なる特別加入者について、「(特様式第 2 号)特別加入者給付基礎日額変更申請書」を提出しているか確認してください。

2 様式の記載方法

作成する書類の順に記入方法を説明します。

(1) 特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

本様式は、「提出用」、「控」の2枚1組のノーカーボン複写様式です。

【作成が必要な場合】

保険年度途中で、新たに特別加入者となった者(新規加入承認者を含む)がいる場合又は特別加入でなくなった者(脱退承認を含む)がいる場合は、該当する年度の特別加入保険料は、特例により、特別加入していた月数(月数に1月未満の端数があるときは、これを1月とする。)(注1)に応じた保険料算定基礎額により算定しますので、このような特別加入者がいる場合は、「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」を保険年度ごとに作成してください。

平成31年度確定保険料分の特例計算対象は、令和元年5月1日から令和2年3月31日の間に新たに特別加入者となった者(新規加入承認を含む)がいる場合又は平成31年4月1日から令和2年2月28日の間に特別加入でなくなった者(脱退承認を含む)がいる場合となります。

また、令和2年度概算保険料分の特例計算対象は、既に「変更届」又は「脱退申請書」を提出している特別加入者において、変更決定日が令和2年5月1日以降で新たに特別加入者となった者又は変更決定日(脱退承認日を含む)が令和2年4月1日以降で特別加入者でなくなった者(脱退承認を含む)について記入してください。

なお、特別加入していた月数を判断するに必要となる特別加入者となった日、特別加入者でなくなった日は、“異動日”、“変更決定を希望する日”、“特別加入を希望する日”ではなく労働局から返戻した変更届又は申請書の“変更決定日”、“承認日”となります。

【記入要領】

① 「枚目のうち 枚目」欄

総ページ数及びページ数を記入してください。

② 「労働保険番号」欄

特別加入団体に振り出した労働保険番号を記入してください。

複数の労働保険番号が振り出されている特別加入団体は労働保険番号ごとにこの用紙を記入してください。

③ 「平成 年度分」欄

平成31年度確定保険料の特例計算対象者内訳として作成する場合には「平成31年度分」と、令和2年度概算保険料の特例計算対象者内訳として作成する場合には、「令和2年度分」と記載してください。

④ 「整理番号」又は「枝番号」欄

それぞれの特別加入者の加入申請又は加入届をした時に、特別加入団体側で任意に

振り出した“整理番号”を記入してください。

なお、空欄でも構いません。

⑤ 「特別加入者氏名」欄

特例計算の対象者となる特別加入者の氏名を記入してください。

⑥ 「給付基礎日額」欄

平成31年度については承認済みの給付基礎日額を、令和2年度については「(特様式第2号) 特別加入者給付基礎日額変更申請書」を提出済みの特別加入者については変更後の給付基礎日額を記入してください。

⑦ 「当該保険料算定期間における特別加入期間」欄

下記「特例による理由」欄で、1のみに“○”をした者は特別加入者になった変更決定日又は新規加入承認日から令和2年3月31日を、2のみに“○”をした者は令和2年4月1日から特別加入者でなくなった変更決定日又は脱退承認日を、1及び2に“○”をした者は特別加入者になった変更決定日又は新規加入承認日から特別加入者でなくなった変更決定日又は脱退承認日を記入してください。

⑧ 「特例による理由」欄

年度途中に新たに特別加入者となったことにより特例計算する場合には「1 加入」の1を“○”で、脱退等により特別加入者でなくなった場合には「2 脱退、自動消滅」の2を“○”で、一保険年度中にその両方の事由に該当する場合は1と2の両方を“○”で囲んでください。

⑨ 「加入月数」欄

特別加入していた月数(月数に1月未満の端数があるときは、これを1月とする。)

(注1)を記入してください。

(注1) 「月数に1月未満の端数があるときは、これを1月とする。」とは、保険年度の中途に新たに特別加入者となった者については変更届の変更決定日又は新規加入承認日の属する月を、保険年度の中途に特別加入者に該当しなくなった者については変更決定日又は脱退申請の承認日の属する月を、それぞれ端数処理するものとする。

例えば、令和1年5月20日に新たに特別加入者として変更決定され、令和2年1月5日に特別加入者でなくなった者として変更決定された者の月数は、令和元年5月と令和2年1月を端数処理して1月とするので、加入月数は9月(R1.5, R1.6, R1.7, R1.8, R1.9, R1.10, R1.11, R1.12, R2.1)となります。

⑩ 「1月分の保険料算定基礎額」欄

⑥の給付基礎日額に365を乗じて得た額をさらに12で除して得た額(1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げる)を記入してください。

また、(別表1)「特別加入保険料算定基礎額表及び特例による月割算定基礎額一覧

表」(P14 参照)で各給付基礎日額に応じた『1月分の保険料算定基礎額』が確認できます。

⑪ 「特例による保険料算定基礎額」欄

⑨の「加入月数」に⑩の「1月分の保険料算定基礎額」を乗じて得た額を記入してください。

また、(別表1)「特別加入保険料算定基礎額表及び特例による月割算定基礎額一覧表」(P14 参照)で各給付基礎日額に応じた各月数の『月割算定基礎額』が確認できます。

記入例

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

平成 31 年度分

1 枚目のうち 1 枚目

整理 番号	特別加入者 氏名	給付基 礎額 円	当該保険料算定期間にお ける特別加入期間	特例による 理由	加 入 月 数	1月分の保険料 算定基礎額 円	特例による保険料算 定基礎額 円	労働保険 番号		府 県 所 掌 管 轄 基 幹 番 号 枝 番 号																	
								2	5	1	0	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇					
12	〇〇 〇〇	20,000	令和元年 6 月 20 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等	10	608,334	6,083,340	2	5	1	0	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
15	△△ △△	10,000	平成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 2 月 1 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等	11	304,167	3,345,837	2	5	1	0	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
17	□□ □□	3,500	令和元年 10 月 10 日 ~ 令和 2 年 1 月 5 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等	4	106,459	425,836	2	5	1	0	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
			R1.10、R1.11、R1.12、R2.1 の 4 月																								
			年 月 日 ~ 年 月 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等																							
			年 月 日 ~ 年 月 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等																							
			年 月 日 ~ 年 月 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等																							
			年 月 日 ~ 年 月 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等																							
			年 月 日 ~ 年 月 日	① 加入 ② 脱退、自動 消滅等																							
計	3						9,855,013																				

(別表1)「特別加入保
険料算定基礎額表及
び特例による月割算定
基礎額一覧表」から転
記

(別表1)「特別加入保
険料算定基礎額表及
び特例による月割算定
基礎額一覧表」から転
記

上記のとおり報告します。

令和 2 年 6 月 1 8 日

(郵便番号 5 2 0 - × × × ×)
電話 (0 7 7) - (× × ×)
番 × × × × 番

滋賀労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 大津市御幸町 6 - 6
記名押印又は署名

事業主

労働一人親方団体
氏名 会長 労働太郎
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)



記入例

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

令和 2 年度分

1 枚目のうち 1 枚目

整理 番号	特別加入者 氏名	給付基 礎額	当該保険料算定期間にお ける特別加入期間	特例による 理由	加 入 月 数	1月分の保険料 算定基礎額	特例による保険料算 定基礎額	労働保険 番 号												
								府	県	所 管	管 轄	基	幹	番	号	枝	番	号		
20	☆☆☆☆	16,000	令和2年5月15日 ～令和3年3月31日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	11	486,667	5,353,337	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
		円	年 月 日 ～ 年 月 日	1 加入 2 脱退、自動 消滅等	月	円	円													
計	人 1						5,353,337													

(別表1)「特別加入保
険料算定基礎額表及
び特例による月割算定
基礎額一覧表」から転
記

(別表1)「特別加入保
険料算定基礎額表及
び特例による月割算定
基礎額一覧表」

上記のとおり報告します。

令和 2 年 6 月 1 8 日

滋賀労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(郵便番号 5 2 0 - × × × ×)

電話 (0 7 7) - (× × ×)

番 × × × × 番

住所 大津市御幸町 6 - 6

記名押印又は署名

事業主

株式会社 ○○○○○

氏名 代表取締役 労働太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)



(2) 「平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳（別紙）」

本様式は、「提出用」、「監督署用」、「控」の3枚1組のノーカーボン複写様式です。

本様式は法定様式となっておりませんが、第2種特別加入保険料を計算する上で算出根拠を明確にするために設けておりますので、本様式を添付していただきますようお願いいたします。

なお、前述のようにこの様式は、厚生労働省又は滋賀労働局のホームページからダウンロードできますが、必要項目が記載してあれば、パソコンの表計算ソフト等で作成・印刷していただいても結構です。

【記入要領】

① 「枚目のうち 枚目」欄

総ページ数及びページ数を記入してください。

② 「労働保険番号」欄

特別加入団体に振り出した労働保険番号を記入してください。

複数の労働保険番号が振り出されている特別加入団体は、労働保険番号ごとにこの用紙を記入してください。

③ 「整理番号」欄

それぞれの特別加入者の加入申請又は加入届をした時に、特別加入団体側で任意に振り出した“整理番号”を記入してください。

「(別紙様式第1号)特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」に記載した整理番号の特別加入者と同一人物は同じ整理番号となるようにしてください。

④ 「特別加入者氏名」欄

平成31年度及び令和2年度において、特別加入者であった者（平成31年度中に加入・脱退した者及び令和2年度において変更届・脱退申請書を提出し加入・脱退した者を含む）の氏名を記入してください。

⑤ 「加入・脱退年月日」欄

平成31年4月1日以降に特別加入者になった者は“加入”を○で囲み、変更決定日又は新規加入承認日を、特別加入者でなくなった者は“脱退”を○で囲み、変更決定日又は脱退承認日を記入してください。

⑥ 「(平成31年度確定) 給付基礎日額」欄

平成31年度の給付基礎日額を記入してください。

⑦ 「(平成31年度確定) 加入月数」欄

平成31年度確定で特例計算対象となる者においては、平成31年度分の「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」に記載した『加入月数』を転記してください。

特例計算の対象者以外は、“12”と記入してください。

⑧ 「(平成31年度確定) 保険料算定基礎額」欄

加入月数が12月の者は、給付基礎日額に365を乗じて得た額を記入してください。また、(別表1)「特別加入保険料算定基礎額表及び特例による月割算定基礎額一覧表」(P14 参照)で各給付基礎日額に応じた『保険料算定基礎額』が確認できます。

加入月数が12月以外の者(特例計算対象者)は、平成31年度分の「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」に記入した『特例による保険料算定基礎額』を転記してください。

⑨ 「(令和2年度概算) 給付基礎日額」欄

令和2年度の給付基礎日額を記入してください。

なお、「(特様式第2号)特別加入者給付基礎日額変更申請書」を提出する(した)者は、変更後の給付基礎日額を記入してください。

平成31年度の給付基礎日額と令和2年度の給付基礎日額が異なる者については、必ず「(特様式第2号)特別加入者給付基礎日額変更申請書」を8月31日までに提出しているか確認してください。

⑩ 「(令和2年度概算) 加入月数」欄

令和2年度概算で特例計算対象となる者においては、令和2年度分の「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」に記入した『加入月数』を転記してください。

特例計算の対象者以外は、“12”と記載してください。

⑪ 「(令和2年度概算) 保険料算定基礎額」欄

加入月数が12月の者は、給付基礎日額に365を乗じて得た額を記入してください。また、(別表1)「特別加入保険料算定基礎額表及び特例による月割算定基礎額一覧表」(P14 参照)で各給付基礎日額に応じた『保険料算定基礎額』が確認できます。

加入月数が12月以外の者(特例計算対象者)は、平成31年度分の「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」に記入した『特例による保険料算定基礎額』を転記してください。

⑫ 「小計」欄

ページごとの平成31年度確定及び令和2年度概算の保険料算定基礎額の計を記入してください。

また、最終ページの場合は“合計行”を新たに設け、各ページの小計の合計を記入してください。

平成 31 年度 確定
令和 2 年度 概算

記入例

2 枚のうち 2 枚目

保険料・申告書内訳 (別紙)

(第2種特別加入(保険料))

整理 番号	特別加入者 氏名	加入・脱退 年月日	平成31年度確定			令和 2 年度概算		
			給付基礎日額 円	保険料算定基礎額 円	給付基礎日額 円	給付基礎日額 円	保険料算定基礎額 円	
11	○××○	加入 脱退	20,000	7,300,000	給付基礎日額×365 20,000	7,300,000		
12	○○○○	加入 脱退	20,000	6,083,340	「特別計算対象内訳」から転記	7,300,000		
13	×○□□	加入 脱退	12,000	4,380,000	「給付基礎日額変更中 請求」提出必要	4,380,000		
14	××△△	加入 脱退	8,000	4,380,000	10,000	3,650,000		
15	△△△△	加入 脱退	10,000	3,345,837	「特別計算対象内訳」から転記			
16	☆☆△△	加入 脱退	8,000	2,920,000	「特別計算対象内訳」から転記	2,920,000		
17	□□□□	加入 脱退	3,500	425,836	8,000			
18	○△△△	加入 脱退	5,000	1,825,000	7,000	2,555,000		
19	□△☆☆	加入 脱退	3,500	1,277,513	「給付基礎日額変更中 請求」提出必要			
20	☆☆☆☆	加入 脱退			16,000	5,353,337		
小計				31,937,513		33,458,337		
合計				68,437,513		69,958,337		

変更届)提出確認

事業主・事務組合控

(3) 「(組様式第6号)(乙)平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳」

本様式は、青色で印刷されており「監督署用」、「労働局用」、「事務組合控（特別加入団体控）」の3枚1組のノーカーボン複写様式です。

本様式は、労働保険番号の基幹番号ごとに記入し、枝番号を複数付与されている特別加入団体は、枝番号ごとに改行してください。

【記入要領】

① 「①労働保険番号の枝番号」欄

労働保険番号の枝番号(“000”)を記入してください。

② 「②事業(団体)の名称」欄

特別加入団体の名称を記入してください。

この欄は、個々の特別加入者の氏名を記入するものではありません。

③ 「③業種」欄

(別表2)「第2種特別加入保険料率表」(P15)の“番号”を記入してください。

④ 「④特別加入者数」欄

平成31年4月1日現在の特別加入者数を記入してください。

⑤ 「⑤(平成31年度確定保険料)保険料算定基礎額総計」欄

「平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳(別紙)」の最終ページに記載した「(平成31年度確定)保険料算定基礎額」の合計の値の千円未満を切り捨て、1000で除した値を記入してください。

なお、千円未満の端数の切り捨ては労働保険番号の総合計金額について行います。個々の特別加入者ごとに行うものではありません。

⑥ 「⑥(平成31年度確定保険料)第2種特別加入保険料率(1000分の)」欄

(別表2)「第2種特別加入保険料率表」(P15)から上記「③業種」に対応する“料率”(1桁又は2桁の整数)を記入してください。

⑦ 「⑦(平成31年度確定保険料)第2種特別加入保険料(⑤×⑥)」欄

「⑤(平成31年度確定保険料)保険料算定基礎額総計」の値に「⑥「(平成31年度確定保険料)第2種特別加入保険料率(1000分の)」の値を乗じた値を記入してください。

⑧ 「⑧(令和2年度概算保険料)保険料算定基礎額総計」欄

「平成31年度確定 令和2年度概算 保険料申告書内訳(別紙)」の最終ページに記載した「(令和2年度概算)保険料算定基礎額」の合計の値の千円未満を切り捨て、1000で除した値(単位が、千円のため)を記入してください。

なお、千円未満の端数の切り捨ては労働保険番号の総合計金額について行います。
個々の特別加入者ごとに行うものではありません。

⑨ 「⑨(令和2年度概算保険料)第2種特別加入保険料率(1000分の)」欄

(別表2)「第2種特別加入保険料率表」(P15)から上記「③業種」に対応する“料率”(1桁又は2桁の整数)を記入してください。

⑩ 「⑩(令和2年度概算保険料)第2種特別加入保険料(⑧×⑨)」欄

「⑧(令和2年度概算保険料)保険料算定基礎額総計」の値に「⑨「(令和2年度確定保険料)第2種特別加入保険料率(1000分の)」の値を乗じた値を記入してください。

⑪ 「枚目のうち 枚目」欄

総ページ数及びびページ数を記入してください。

⑫ 「労働保険番号」欄

特別加入団体に振り出した労働保険番号(基幹番号まで)を記入してください。

⑬ 「合計」欄

各項目の合計を記入してください。

組様式第6号(乙)

記入例

平成31年度確定
令和2年度概算
保険料申告書内訳

1 枝のうち 1 枝目

① 労働 者 の 社 会 保 険 法 第 1 章 第 1 節 第 1 条 第 1 項 第 	② 事業(団体)の名称	③ 業種	④ 特別加入者数	平成31年度確定保険料			令和2年度概算保険料		
				⑤ 保険料算定 基礎額総計 千円	⑥ 第2種特別加入 保険料(⑤×⑥)	⑦ 第3種特別加入 保険料(⑤×⑦)	⑧ 保険料算定 基礎額総計 千円	⑨ 第2種特別加入 保険料(⑧×⑨)	⑩ 第3種特別加入 保険料(⑧×⑩)
001	労働一人親方団体	特2	20	68,437	18	1,231,866	69,958	18	1,259,244
	合 計		20	68,437		1,231,866	69,958		1,259,244

「別添2」第2種特別加入保険料算定の該当する「番号」欄を記入してください。

「保険料申告書内訳(別添2)」の合計の千円未満を切り捨て000で除した値を記入してください。

「別添2」第3種特別加入保険料算定の該当する「料率」欄の値を記入してください。

「保険料申告書内訳(別添2)」の合計の千円未満を切り捨て000で除した値を記入してください。

「別添2」第2種特別加入保険料算定の該当する「料率」欄の値を記入してください。

労働局用

特別加入保険料算定基礎額表及び特例による月割算定基礎額一覧表

給付基礎日額	保険料算定基礎額	特例による月割算定基礎額											
		1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	
①	② = ① × 365	③ = ② ÷ 12 (円未満四捨五入)	③ × 2	③ × 3	③ × 4	③ × 5	③ × 6	③ × 7	③ × 8	③ × 9	③ × 10	③ × 11	
25,000	9,125,000	760,417	1,520,834	2,281,251	3,041,668	3,802,085	4,562,502	5,322,919	6,083,336	6,843,753	7,604,170	8,364,587	
24,000	8,760,000	730,000	1,460,000	2,190,000	2,920,000	3,650,000	4,380,000	5,110,000	5,840,000	6,570,000	7,300,000	8,030,000	
22,000	8,030,000	669,167	1,338,334	2,007,501	2,676,668	3,345,835	4,015,002	4,684,169	5,353,336	6,022,503	6,691,670	7,360,837	
20,000	7,300,000	608,334	1,216,668	1,825,002	2,433,336	3,041,670	3,650,004	4,258,338	4,866,672	5,475,006	6,083,340	6,691,674	
18,000	6,570,000	547,500	1,095,000	1,642,500	2,190,000	2,737,500	3,285,000	3,832,500	4,380,000	4,927,500	5,475,000	6,022,500	
16,000	5,840,000	486,667	973,334	1,460,001	1,946,668	2,433,335	2,920,002	3,406,669	3,893,336	4,380,003	4,866,670	5,353,337	
14,000	5,110,000	425,834	851,668	1,277,502	1,703,336	2,129,170	2,555,004	2,980,838	3,406,672	3,832,506	4,258,340	4,684,174	
12,000	4,380,000	365,000	730,000	1,095,000	1,460,000	1,825,000	2,190,000	2,555,000	2,920,000	3,285,000	3,650,000	4,015,000	
10,000	3,650,000	304,167	608,334	912,501	1,216,668	1,520,835	1,825,002	2,129,169	2,433,336	2,737,503	3,041,670	3,345,837	
9,000	3,285,000	273,750	547,500	821,250	1,095,000	1,368,750	1,642,500	1,916,250	2,190,000	2,463,750	2,737,500	3,011,250	
8,000	2,920,000	243,334	486,668	730,002	973,336	1,216,670	1,460,004	1,703,338	1,946,672	2,190,006	2,433,340	2,676,674	
7,000	2,555,000	212,917	425,834	638,751	851,668	1,064,585	1,277,502	1,490,419	1,703,336	1,916,253	2,129,170	2,342,087	
6,000	2,190,000	182,500	365,000	547,500	730,000	912,500	1,095,000	1,277,500	1,460,000	1,642,500	1,825,000	2,007,500	
5,000	1,825,000	152,084	304,168	456,252	608,336	760,420	912,504	1,064,588	1,216,672	1,368,756	1,520,840	1,672,924	
4,000	1,460,000	121,667	243,334	365,001	486,668	608,335	730,002	851,669	973,336	1,095,003	1,216,670	1,338,337	
3,500	1,277,500	106,459	212,918	319,377	425,836	532,295	638,754	745,213	851,672	958,131	1,064,590	1,171,049	
(3,000)	(1,095,000)	(91,250)	(182,500)	(273,750)	(365,000)	(456,250)	(547,500)	(638,750)	(730,000)	(821,250)	(912,500)	(1,003,750)	
(2,500)	(912,500)	(76,042)	(152,084)	(228,126)	(304,168)	(380,210)	(456,252)	(532,294)	(608,336)	(684,378)	(760,420)	(836,462)	
(2,000)	(730,000)	(60,834)	(121,668)	(182,502)	(243,336)	(304,170)	(365,004)	(425,838)	(486,672)	(547,506)	(608,340)	(669,174)	

※給付基礎日額の2,000円、2,500円、3,000円については、家内労働者(その補助者を含む)に限ります。

(別表2)

第2種特別加入保険料率表

第二種特別加入保険料率		(単位: 1/1,000)	
		現行料率	平成27~29 年度料率
特1	個人タクシー、個人貨物運送業者	12	13
特2	建設業の一人親方	18	19
特3	漁船による自営業者	45	46
特4	林業の一人親方	52	52
特5	医薬品の配置販売業者	7	7
特6	再生資源取扱業者	14	14
特7	船員法第一条に規定する船員が行う事業	48	49
特8	指定農業機械従事者	3	3
特9	職場適応訓練受講者	3	3
特10	金属等の加工、洋食器加工作業	15	16
特11	履物等の加工の作業	6	7
特12	陶磁器製造の作業	17	17
特13	動力機械による作業	3	4
特14	仏壇、食器の加工の作業	18	18
特15	事業主団体等委託訓練従事者	3	3
特16	特定農作業従事者	9	9
特17	労働組合等常勤役員	3	4
特18	介護作業従事者および家事支援従事者	5	6
第三種特別加入保険料率		(据え置き)	
海外で行われる事業に派遣される労働者		3	3